

都市再生整備計画 事後評価シート

小郡中央地区

令和3年2月

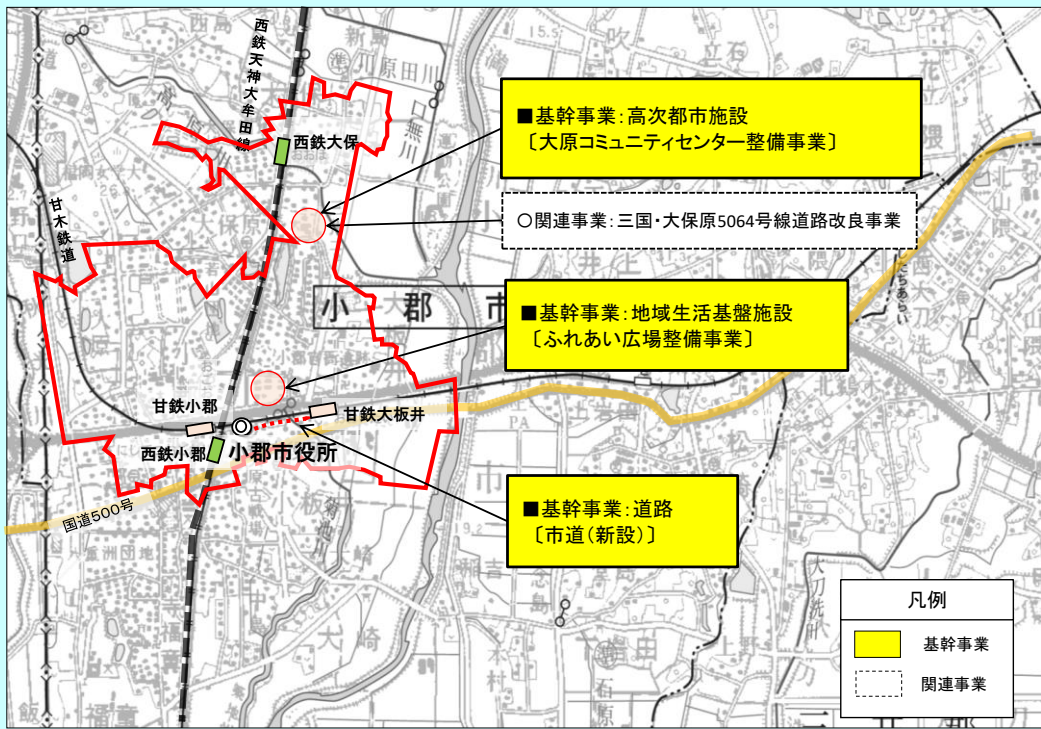
福岡県小郡市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	福岡県		市町村名	小都市		地区名	小郡中央地区			面積	295ha		
交付期間	平成27年度～令和2年度		事後評価実施時期	令和3年度		交付対象事業費	543百万円		国費率	0.4			
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
			基幹事業	道路〔市道(新設)事業〕、地域生活基盤施設〔ふれあい広場整備事業〕、高次都市施設〔大原コミュニティセンター整備事業〕									
			提案事業	なし									
	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名				削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
			基幹事業	なし				—				—	
	提案事業	事業効果調査事業				事業効果調査は委託せず、市が直接実施することとしたため。				指標への影響なし			
	新たに追加した事業		基幹事業	なし				—				—	
			提案事業	なし				—				—	
交付期間の変更		当 初	平成27年度～令和元年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		変更による影響なし						
		変 更	平成27年度～令和2年度										
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標	1年以内の	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み			
	指標1	対象駅の鉄道利用者数 (1日平均乗降客数)	人／日	15,977	H25	15,971	R2	—	11,410	△	あり なし ●	目標の達成には至らなかったが、基盤整備により駅までのアクセス性は向上したといえる。	—
	指標2	校区単位のコミュニティ関連事業実施数	回／年	17	H25	50	R2	—	24	△	あり なし ●	令和元年度までの評価値は目標を上回っていたが、新型コロナウイルスの影響を受け、事業中止等により未達成となった。	—
3)その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標	1年以内の	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値	達成度※1	達成見込み			
	その他の数値指標1	年間利用件数(のべ)	件	2,179	H29			—	1,916			住民主体の活動の場として、地域主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与している。	—
その他の数値指標2	小郡郵便局前交差点から小郡駅までの車での所要時間	分、秒	6分00秒	H29			—	2分10秒			従前のルートと比べ、新設道路を通行した場合、平均で3分50秒の時間短縮の効果があった。	—	
4)定性的な効果発現状況	・コミュニティセンターは、豪雨・台風時には避難所としても機能している。 ・道路整備を実施した周辺には、警察署や消防署があり、緊急車両アクセス機能の強化を図ることができた。												
5)実施過程の評価	実施内容				実施状況				今後の対応方針等				
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
							都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	住民参加プロセス	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
持続的なまちづくり体制の構築	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた							
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

小郡中央地区(福岡県小郡市) 都市再生整備計画の成果概要								
まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標:「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」の実現に向けた取り組み 目標1:広域的アクセスの向上と市内地域間の連携強化と利便性向上に向け、都市基盤等の計画的な整備を進めるとともに、公共交通機関の充実を推進する。 目標2:地域コミュニティ拠点や住民の憩いの場を整備することで、地域交流が盛んで活力があり、安心・安全で住みよいまちづくりを推進する。	対象駅の鉄道利用者数(1日平均乗客数)	単位: 人/日	15,997	H25	15,971	R2	11,410	R2
	校区単位のコミュニティ関連事業実施数	単位: 回/年	17	H25	50	R2	24	R2



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備によって、駅までのアクセス性が向上し、鉄道利用促進に資することが期待できる。今後の交通実態の把握に努め、さらなる利便性向上を追求していく必要がある。 ・住民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現を図るために、学習や活動の成果が社会全体に還元されるための支援を継続して行っていくことが必要である。 ・不要になった施設を撤去し広場を整備したことで、憩いの場として広場を活用し、地域と行政が連携した管理活動を行っている。今後は、コミュニティ形成の場としての活用の検討が必要である。
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤整備により、駅周辺の利便性を向上させることで、駅利用の促進を図る。 ・住民主体のまちづくりの推進と地域課題の解決のため、継続的な活動の支援及び次世代のまちづくりの担い手の育成と市民意識の醸成を図る。 ・広場を憩いの場としてだけでなく、日常的な交流の場として活用し、コミュニティ形成を図る取組を行う。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 都市再生整備計画事後評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式１－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道(新設)	46.8	L=330m	46.8	L= 330m	なし	—	●	
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	ふれあい広場整備事業	47.3	A=762.17 m ²	47.3	A=762.17 m ²	なし	—	●	
高質空間形成施設									
高次都市施設	大原コミュニティセンター整備工事	448.9	A=1,213 m ² A=2,854 m ²	448.9	A=1,213 m ² A=2,854 m ²	なし	—	●	
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業									
事業活用調査	事業効果調査事業	2.0	事業効果調査	2.0	事業効果調査	市が直接実施するため、事業を削除	評価に影響なし	—	—
まちづくり 活動推進事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
三国・大保原5064号線道路改良工事			185	128	H24～H27	H24～H28	事業完了	

添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無	
															あり	なし
指標1	対象駅の鉄道利用者数(1 日平均乗降客数)	人/日	対象地域の鉄道4駅(西鉄小 郡、大保、甘木鉄道小郡、大板 井駅)の1日平均乗降客数を調 べる。	—	—	15,977	H25	15,971	R2	モニタリング	—	—	モニタリング	—		●
										事後評価	確定 見込み	●	11,410	事後評価	△	
指標2	校区単位のコミュニティ関 連事業実施数	回/年	対象地域(大原校区)の小学校 単位のコミュニティ関連の事業 実施数を調べる。	—	—	17	H25	50	R2	モニタリング	—	—	モニタリング	—		●
										事後評価	確定 見込み	●	24	事後評価	△	
指標3										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み		事後評価			
指標4										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み		事後評価			
指標5										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み		事後評価			

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	駅利用者数は減少傾向にあることや、新型コロナウイルスの影響もあり、来年度以降も達成の見込みはないものと予測される。	新型コロナウイルスの影響により公共交通機関利用の自粛の高まりもあり、自家用車等の利用が増えた社会的背景がある。目標値には及ばなかったものの、駅周辺の道路整備を実施したことで一定の駅利用促進効果はあったといえる。
指標2	施設整備後から令和元年度までは目標値を上回っていたが、令和2年度では新型コロナウイルスの影響で事業が中止となったものもあり目標値を下回ったが、前年度までの数値を鑑みて達成度は「△」とした。	従前値の算出方法の記録がなかったため、コミュニティセンター整備後の事業実施数を評価値とした。
指標3		
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。
※2 目標達成度の記入方法
○:評価値が目標値を上回った場合
△:評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合
×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2ー② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
		単位			基準 年度		基準 年度					
その他の 数値指標1	年間利用件数(のべ)	件	コミュニティセンターの活動記録 等により、年間利用件数を集計	—	—	2,179	H29	モニタリング	—	—	利用件数は施設の利用状況を 反映する指標となるため	
								事後評価	確定 見込み	● 1,916		
その他の 数値指標2	小郡郵便局前交差点から 小郡駅までの車での所要 時間	分、秒	主要交差点から小郡駅までの到 達時間を計測し、5回の平均値 を算出する	—	—	6分00秒	H29	モニタリング	—	—	駅までの所要時間の短縮はア クセス性の向上を示す指標とな るため	
								事後評価	確定 見込み	● 2分10秒		
その他の 数値指標3								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2ー参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・コミュニティセンターは、豪雨・台風時には避難所としても機能している。
・道路整備を実施した周辺には、警察署や消防署があり、緊急車両アクセス機能の強化を図ることができた。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3ー① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
—	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
—	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3ー② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
—	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
—	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3ー③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
—	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
—	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4－① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会	関係各課職員（都市計画課、コミュニティ推進課、まちづくり推進課、道路建設課）	令和3年10月7日（木）	都市計画課

添付様式4－② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		その他の指標1		その他の指標2					
指 標 名		年間利用件数(のべ)		小郡郵便局前交差点から小郡駅までの平均到達時間(短縮時間)					
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路〔市道(新設)〕	—	生涯学習活動や市民活動の拠点としてコミュニティセンターが整備されたことにより、利用件数は増加傾向にある。	◎	主要交差点から駅までの道路が新たに整備されたことによって、主要幹線道路の交通量が分散し、駅までの安全性とアクセス性が向上したことは、事業効果として現れているといえる。				
	地域生活基盤施設〔ふれあい広場整備事業〕	—		—					
	高次都市施設〔大原コミュニティセンター整備事業〕	◎							
提案事業									
関連事業	三国・大保原5064号線道路改良事業	○		—					

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
—：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	住民主体のまちづくりおよび生涯学習社会の実現に向けての支援を継続して行う。	都市基盤の整備を推進し、住環境の改善・充実を図る。		
-------	---------------------------------------	---------------------------	--	--

添付様式4－③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2								
指 標 名		対象駅の鉄道利用者数(人/日)			校区単位のコミュニティ関連事業実施数(回/年)								
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	道路〔市道(新設)〕	△	駅周辺の都市基盤が整備され、通行の安全性、アクセス性は向上したが、目標達成には至らなかった。	Ⅲ	—	令和元年度までは評価値は目標値を上回っていたが、新型コロナウイルスの影響で事業中止等により、R2年度の事業実施回数は、目標値を下回り、「未達成」となった。	Ⅲ						
	地域生活基盤施設〔ふれあい広場整備事業〕	△			—								
	高次都市施設〔大原コミュニティセンター整備事業〕	△			△								
提案事業													
関連事業	三国・大保原5064号線道路改良事業	△			△								

※目標未達成への影響度
××：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の直接的な原因となった。
×：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の間接的な原因となった。
△：数値目標が達成できなかった中でも、
ある程度の効果をあげたと思われる。
—：事業と指標の間には、もともと関係がないことが
明確なので、評価できない。

※要因の分類
分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	駅周辺の利便性を向上させるためには、公共交通ネットワークの見直しが必要である。駅周辺施設との回遊性を図り、鉄道を中心とする賑わい空間の形成を行う。	魅力的な講座を開催するなど来館者の増加を図るとともに、「集まらなくてもできる、つながりづくり」など、新しい生活様式に対応した事業を取り入れていく。事業効果を継続して確認しながら、取組の改善を行っていく。		
------------------	---	---	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会	関係各課職員（都市計画課、コミュニティ推進課、まちづくり推進課、道路建設課）	令和3年10月7日（木）	都市計画課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと（課題の改善状況）	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
鉄道を中心とする交通ネットワークを活かした賑わい空間形成のため、鉄道の利便性向上を図る	駅周辺の道路整備を行ったことで、駅へのアクセス性や安全性が向上した。	車道の整備により、駅までのルートへのアクセス性・安全性は向上したが、歩道の整備や誘導サイン等、賑わい空間の形成を図る必要がある。	—
大原校区住民の活動のための拠点施設を整備する	地域のコミュニティ活性化や安全・安心のまちづくりの拠点として、コミュニティセンターが整備された。	—	住民主体のまちづくりの推進と地域課題の解決のため、継続的な活動の支援及び次世代のまちづくりの担い手の育成と市民意識の醸成を図る必要がある。
生涯学習施設として、継続的な学習へのニーズに応えられる環境整備を行う	年間を通じて、市民ニーズに対応した主催事業の実施や、各種団体やサークル活動の支援を行い、多くの地域住民が利用する施設となっている。	多様化する地域住民の学習ニーズに対応できるように、引き続き「つどう・まなぶ・つながる」機会の提供充実を図る。	—
地域の意見を反映させ自主的な管理活動を促すため、日常生活に密着した身近な憩いの場の整備を行う	不要になった施設を撤去し広場を整備したことで、憩いの場として広場を活用し、地域と行政が連携した管理活動を行っている。	—	コミュニティ形成の場としての活用を検討が必要である。

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	駅周辺の住環境整備	車道だけでなく、歩道整備など、さらなる住環境の整備を検討する。	・良好な住環境に向けた道路整備事業 ・歩行者用サイン整備等
	市民主体のまちづくり活動の継続	行政と関係団体等の連携により、市民主体のまちづくり活動を積極的に支援するとともに、コミュニティセンターも地域課題の解決を図る主体の一つとして事業を展開していく。	・市民活動団体との連携促進 ・コミュニティセンター主催事業の充実
	広場の環境整備の維持・管理	地域と連携した広場の維持・管理と周辺の美化に努める。	・地域と行政が連携した管理体制の構築

B欄 改 善 策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	駅周辺の住環境および街なみの整備	駅周辺の回遊性と魅力の向上を図ることで、駅利用の促進につなげる。	・まちの案内、観光ガイドの充実 ・空き家、空き店舗、空き地の利活用による賑わい創出
	持続可能なまちづくりへの仕組み作り	まちづくりに関わる人の活動が途切れることなく、多くの人がつながり、関わりを持つ中でその活動を支援していくことで新たな担い手を育てていく。	・まちづくりフォーラムやまちづくり講座の開催 ・市民協働活動の支援
	コミュニティ形成の場としての広場の活用	広場は、日常的な交流の場として活用し、コミュニティ形成を図る取組が必要である。	地域単位のイベントの開催

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。（チェック欄）

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題（都市再生整備計画）を再確認した。
●	事業の実施過程の評価（添付様式3）を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用（添付様式4ー②）を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針（添付様式4ー③）を再確認した。
●	残された課題や新たな課題（添付様式5ー②）を再確認した。

添付様式5ー参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5－④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2－①、2－②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2－①、2－②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標		単位	従前値		目標値		評価値			目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度		年度								予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	対象駅の利用者数(一日平均乗降客)	人/日	15,977	H25	15,971	R2	確定	●	11,410	△	あり	●			
							見込み				なし	●			
指標2	校区単位のコミュニティ関連事業数	回/年	17	H25	50	R2	確定	●	24	△	あり	●			
							見込み				なし	●			
指標3							確定				あり				
							見込み				なし				
指標4							確定				あり				
							見込み				なし				
指標5							確定				あり				
							見込み				なし				
その他の数値指標1	年間利用件数	件	2179	H29			確定	●	1,916						
							見込み								
							確定	●							
その他の数値指標2	小郡郵便局前交差点から小郡駅までの到達時間(短縮時間)	分、秒	6分00秒	R3			見込み		2分10秒						
							確定								
その他の数値指標3							確定								
							見込み								

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		・他の事業との関係を考慮し、指標を設定する必要がある。
	うまく いかなかった点	駅の乗降客数を指標とする場合は、当該地区の基盤整備だけで指標の達成にはつながりにくい。駅利用についての直接的な事業や、ソフト事業との連携等を考慮した指標設定が必要である。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		・従前値の算出方法は保管しておく必要がある。
	うまく いかなかった点	従前値の算出方法の記録がなかったため、評価値の計測に苦慮した。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		

添付様式6ー参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

次期事業予定なし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに記載	令和3年10月15日～10月29日	令和3年10月15日～10月29日	担当課への郵送・持参・ファックス・メール	都市計画課(事業主管課)
広報掲載・回覧・個別配布	—	—	—		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	担当課の窓口での閲覧	同上	同上		

住民の意見	意見なし
-------	------

(6) 都市再生整備計画事後評価委員会の審議

添付様式8 都市再生整備計画事後評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	大森 洋子(久留米工業大学教授)	令和3年11月25日(木)	都市計画課 コミュニティ推進課 まちづくり推進課 道路建設課	小郡市都市再生整備計画評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	藤門 宏(中央1区長) 古田 信也(大原校区コミュニティセンター館長)				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・特になし
	成果の評価	・評価指標の中に、住民アンケートを取り入れる等、利用状況を計測し評価してもよかったのではないかと。 ・目標値は、従前値より高い数値を設定することが望ましい。
	実施過程の評価	・特になし
	効果発現要因の整理	・道路整備だけでは駅利用者数の増加にはつながらないため、事業効果との関連性を考慮した指標の設定が必要である。 ・今後は質の向上に対する目標値が必要である。
	事後評価原案の公表の妥当性	・公表は、市広報誌と市ホームページ以外にも周知した方がよいのではないかと。 ・住民にわかりやすく公表するため、資料の見せ方の工夫が必要。
	その他	・計画段階から住民参加の機会を設けてほしい。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きについて、妥当に進められていることが確認された。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・地域内のアクセス性向上のためには、サイン整備などの環境整備も検討した方がよいのではないかと。 ・駅の利便性向上のためには、道路整備だけでなく、公共交通機関との連携が必要ではないかと。 ・駅周辺の賑わい形成のためには、専門家等の意見を取り入れ、具体策を実施しなければ実現は難しいと思われる。
	フォローアップ	・特になし
	その他	・校区要望を含めたまちづくりの計画を策定してほしい。関連部署で連携をとり、要望や意見の情報共有に努めてほしい。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方針について、妥当であると確認された。
その他		・特になし

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、都市再生整備計画事後評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署

有識者の意見	
--------	--